



商工会議所ニュース

No.41

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

かわら版商工会議所数:514
総会員数:125万会員

第122回通常会員総会・会員大会

地方創生でリーダーシップ発揮を



全国から会頭・副会頭ら1300人超が出席

日本商工会議所は9月17日、第122回通常会員総会・会員大会を都内で開催。全国398商工会議所などから会頭・副会頭ら1300人を超える出席

があった。

総会の冒頭あいさつした三村明夫会頭は、「目の前の課題の克服がいかに困難を極めるものであっても、前に進んでいかなければ、明るい未来は開けない」と呼び掛け、「日本商工会議所は、全国の商工会議所のネットワークを最大限活用して、皆さまの活動を全力で後押ししていく」と決意を述べた。

総会では、安倍晋三内閣総理大臣と宮沢洋一経済産業大臣(当時)のメッセージを披露。また、自由民主党・棚橋泰文幹事長代理、公明党・山口那津男代表、維新の党・松野頼久代表が来賓として出席、あいさつした。

議事では、「平成26年度事業報告(案)」と「同収支決算(案)」が異議なく承認された。また、地方創生の実現に向けて、商工会議所がリーダーシップを発揮していくことなどを盛り込んだ大会決議を採択した。

第14回女性起業家大賞

優れた起業家を表彰 東京の山下氏が最優秀賞

全国商工会議所女性会連合会(全商女性連)は9月18日、感動・変革に挑戦する女性起業家を表彰する「第14回女性起業家大賞」の受賞者を発表。託児付きの女性のお出かけ支援サービスを行っている「株式会社こころく」(東京都

目黒区)の山下真実代表取締役が最優秀賞に輝いた。今回はスタートアップ部門24件、グロース部門15件の応募があり、最優秀賞の他に、各部門の優秀賞、奨励賞、特別賞で9人、計10人の受賞者が決定した。

(敬称略)

	事業所名	役職	氏名	事業概要	所在地	
最優秀賞	株式会社こころく	代表取締役	山下 真実	託児付き女性のお出かけ支援事業など	東京都目黒区	
スタートアップ部門	優秀賞	株式会社ビスホープ	代表取締役	寺田 望	女性起業家のための子連れ可能なシェアオフィスの企画運営・支援事業、広報を基軸としたコンサルティング事業	静岡県三島市
	奨励賞	株式会社スルシィ	代表取締役	関谷 里美	フィリピンの手編みバッグを販売	東京都品川区
		じゅぱりーKIDS	代表	ウィリアムズ 薫	インターナショナルスクールの運営	京都府相楽郡
	特別賞	株式会社カラース	代表取締役社長	経沢 香保子	インターネットを通じたベビーシッターサービスの提供	東京都港区
グロース部門		特定非営利活動法人どんぐりの会	理事長	木崎 美美	飛び出し注意喚起看板の設置・維持管理、学童保育「どんぐりの家」の運営	三重県津市
	優秀賞	株式会社どりーむ	代表取締役	小出 操	高齢者介護事業: デイサービスセンター、サービス付き高齢者住宅・民泊	埼玉県児玉郡
	奨励賞	自然と未来株式会社	代表取締役	星子 文	有機化学工業製品・バイオディーゼル燃料の製造・販売	熊本県熊本市
		株式会社オフィスハート	代表取締役	土屋 佳子	玩具・雑貨の企画・販売	沖縄県浦添市
特別賞	特定非営利活動法人アジェンダやまがた	代表理事	児玉 千賀子	障がい児通所支援事業	山形県山形市	

塩崎厚生労働大臣との懇談会

社保改革 官民連携で 三村会頭「一段と踏み込みを」



三村会頭ら日商幹部（左）と塩崎大臣ら厚生労働省幹部（右）

日本商工会議所は9月16日、都内のホテルで塩崎恭久厚生労働大臣との懇談会を開催した。懇談会には、日商から三村会頭はじめ、佐藤茂雄副会頭（大阪・会頭）、岡谷篤一副会頭（名古屋・会頭）、竹崎克彦副会頭（高松・会頭）、福田勝之副会頭（新潟・会頭）、宮村眞平特別顧問（東京・副会頭）、石井卓爾特別顧問（東京・副会頭）、田中常雅特別顧問（東京・副会頭）ら11人が出席。厚生労働省からは塩崎大臣はじめ、山本香苗副大臣、永岡桂子副大臣、橋本岳大臣政務官、高階恵美子大臣政務官（肩書は当時）ら幹部14人が出席し、意見交換を行った。

三村明夫会頭は、消費税10%の範囲内での最大限持続可能な社会保障制度の再構築に向けた重点化・効率化の徹底をあらためて強調。「高齢者に偏った社会保障給付を少子化対策に大きく振り向けてほしい」と強く要請した。

塩崎大臣は、経済成長のための重要なポイントとして「働き方改革」を挙げ、海外からも日本の労働市場の改革が注目されていると強調。労働生産性の向上について、「厚生労働省の責任において進めていきたい」と意気込みを述べた。また、「国民運動として、健康づくりと予防を進めるとともに、医療・介護分野の生産性向上も推進していく」と述べ、社会保障費の増大に対応するため、今後、官民連携を進めていく意向を示した。

三村明夫会頭は、消費税10%の範囲内での最大限持続可能な社会保障制度の再構築に向けた重点化・効率化の徹底をあらためて強調。「高齢者に偏った社会保障給付を少子化対策に大きく振り向けてほしい」と強く要請した。

第4次社会資本整備重点計画

ストック効果 最大限発揮へ

国土交通省の社会資本整備審議会会長を務める三村明夫日本商工会議所会頭は9月14日、第4次社会資本整備重点計画案を太田昭宏国土交通大臣（当時）に答申。政府は18日、計画を閣議決定した。



答申を手交する三村会頭（右）と太田大臣（当時）

計画では、厳しい財政制約の下、社会資本のストック効果が最大限に発揮されるよう、集約・再編を含めた戦略的メンテナンス、既存施設の有効活用に重点的に取り組むことを明示。社会資本整備の目的・役割に応じて、「安全安心インフラ」「生活インフラ」「成長インフラ」について、選択と集中の徹底を図る。

第40回日印経済合同委員会会議

雇用・人材育成で貢献

日本・東京商工会議所が事務局を務める日印経済委員会（会長＝飯島彰己・三井物産会長）は10月1日、日印経済委員会と第40回合同会議を都内で開催した。会合には日本側60人、インド側40人が出席。冒頭あいさつした飯島会長は、「日本企業のインド進出は、雇用創出や技術移転、人材育成などを通じ、インド製造業の競争力強化に大いに貢献していく」と両国関係の強化に期待を寄せた。



あいさつする飯島会長（左）

2日には、インド投資促進セミナーを開催。140人が出席し、インドの魅力やインドに進出している日本企業の事例発表などが行われた。

（お問い合わせ先）

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。